

より開かれた研究所へ -Visit Us!-

データベース

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。

- ◆長期経済統計データベース(Long Term Economic Statistics (LTES) Database) ◆アジア長期経済統計基礎データ
- ◆JIPデータベース2008 ◆農家経済調査 ◆統計書誌情報(STATIONS) 等

マイクロデータ分析セッション

社会科学統計情報研究センターマイクロデータ分析セッションでは、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の政府統計の秘匿処理済マイクロデータを平成16年11月から試行的提供を、そして平成21年6月からは正式提供をしています。正式提供後の利用者は、27件(66人)の利用申し込みがあり、受理されています。この活動が評価され、第3回日本統計学会統計活動賞(平成19年度)、および平成18年度日本統計協会活動奨励賞を受賞しています。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

刊行物

『経済研究』(1950年創刊)は日本を代表する経済学専門誌として高い評価を受けています。また「経済研究叢書」「欧文経済研究叢書」を通じて、所員の研究成果を書籍にしています。さらにプロジェクト毎にディスカッション・ペーパーを作成し(2009年度は総計177冊発行)、他に社会科学統計情報研究センターは「統計資料シリーズ」を刊行しています。



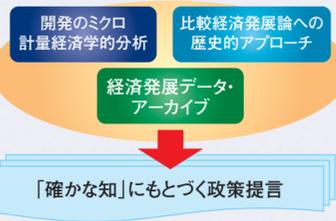
資料室

研究所本体及び社会科学統計情報研究センターの資料室は、蔵書約59万冊を擁します。本体は、世界各国の統計書を中心に関連資料を収集し、とくにロシア関連資料、アジア諸地域の資料が充実しています。センターは、明治期から現在にいたる日本の統計資料を系統的に収集整備しています。

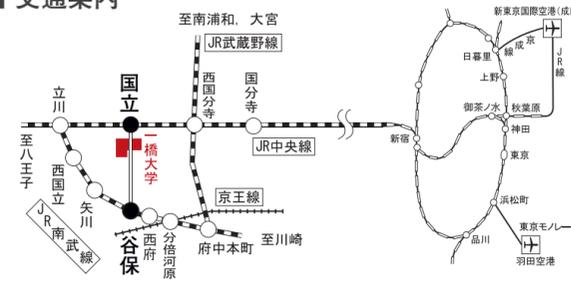


経済制度研究センター

2000年4月に、経済制度研究センター(CEI)は、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、当研究所の中に設置されました。CEIは現在、2010/11年度からの第3期の主要テーマとして、開発のマイクロ計量経済学的分析と歴史的アプローチを融合した、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」に着目した研究を進めています。同時に、これまでの成果を継続するものとして、「日本およびアジアの金融システム・企業システム」に関する研究も進めています。これらを融合して、経済制度と長期経済発展に関する基礎研究を体系的に行い、有益な政策含意を導出することが中期的な課題です。



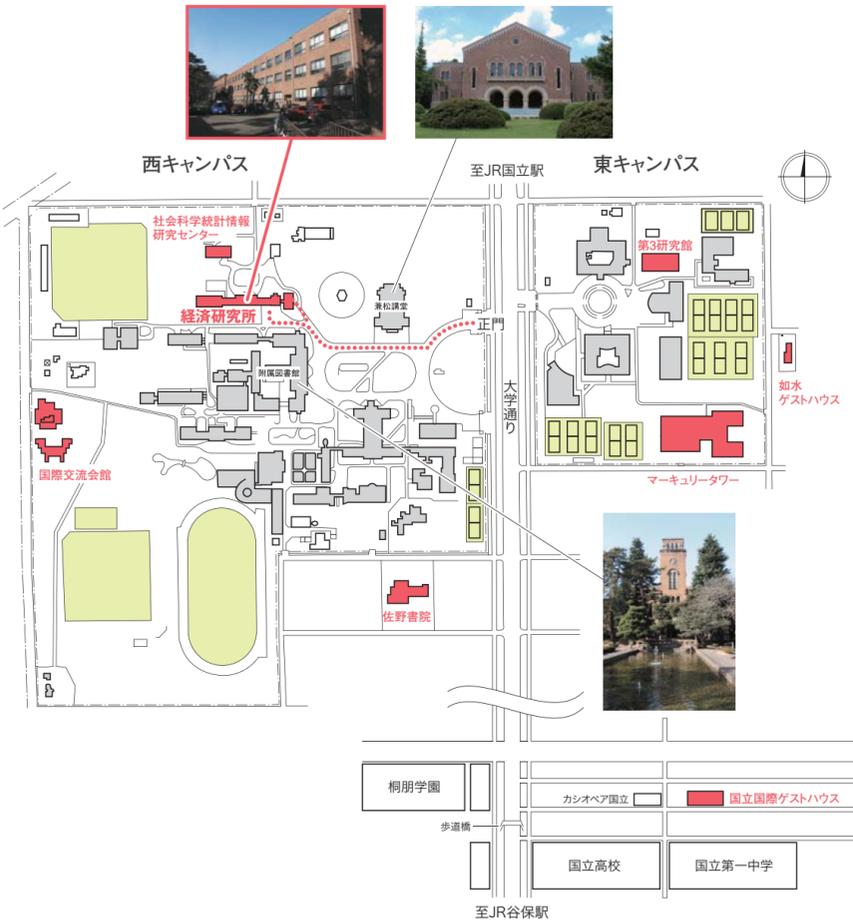
交通案内



- 一橋大学(西及び東キャンパス)
 - JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
 - ※JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗り換え
 - ※国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗り換え
 - JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間	
東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
羽田～国立	約1時間30分

構内配置図



一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1
 TEL:042-580-8312(代) FAX:042-580-8333
 E-mail:www-info@ier.hit-u.ac.jp



概要



2010年度

一橋大学経済研究所

■ 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所長
西澤 保

経済研究所は、国立大学法人一橋大学の附置研究所として、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指して、日々研究活動に励んでおります。本研究所は、1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所となりました。翌1950年には「経済研究」が創刊され、1953年から「経済研究叢書」が毎年刊行されています。

経済研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」という設立目的に沿って、多くの共同研究の成果を上げてきました。特筆すべきものは日本の「長期経済統計」全14巻で、その後1995-99年度には、アジア長期経済統計データベースの作成を課題とする、文部省中核的拠点(COE)形成プロジェクトに取り組み、その成果として「アジア長期経済統計」第1巻「台湾」が2008年12月に刊行されました。また2000-04年度には、文部科学省の特定領域研究「世代間利害調整研究プロジェクト」を組織し、年金・医療・人口・労働力・環境問題などの国際的共同研究を推進しました。

2003年度からは、2つの21世紀COEプログラムに取り組み、2008年12月にはそれらを継承・発展する形でグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートしました。これに加えて、2006年度から2つの大規模プロジェクト、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、及び特別推進研究「世代間問題の経済分析」を推進し、さらに2008年度には「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」として「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」が、そして2010年度には特別推進研究の継続「世代間問題の経済分析:さらなる深化と飛躍」がスタートしました。

経済研究所は、2009年6月に共同利用・共同研究拠点「日本及び世界の高度実証分析拠点」に認定され、公募による共同研究の推進、政府統計マイクロデータの提供等、共同利用・共同研究機能の展開を順調に進めています。それを支えているのは、「日本・アジア経済」、「米・欧・ロシア経済」、「現代経済」、「経済体制」、「経済システム解析」という5つの研究部門、そして附属施設としての2つのセンター、及び「世代間問題研究機構」です。社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局・独立行政法人統計センターと協力して、学術研究のための政府統計マイクロデータの提供を拡充しています。経済制度研究センターは、第3期の主要テーマ「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」の研究を進め、同時に、従来の成果を継続する「日本及びアジアの金融システム・企業システム」の研究を推進しています。また世代間問題研究機構は、世代間問題の先端的研究のために4つの中央省庁等と連携し、国際的な共同研究のハブとして活動しています。2007年11月にはロシア研究センターも設立されました。こうした研究を資料・データの側面から支援し、研究成果の公開促進をしているのが、資料室をはじめとする研究支援体制です。資料室は統計情報専門図書室、データ・アーカイブとして機能することを目指しています。

本研究所は上記のような基礎的・実証的、独創的かつ先端的の研究に従事することによって、高い公共性と持続性ある研究成果を維持しつつ、内外における研究者コミュニティの共同利用・共同研究拠点としての機能を深化・発展させることを目指しています。

■ 共同利用・共同研究拠点 「日本及び世界経済の高度実証分析」

5大研究部門

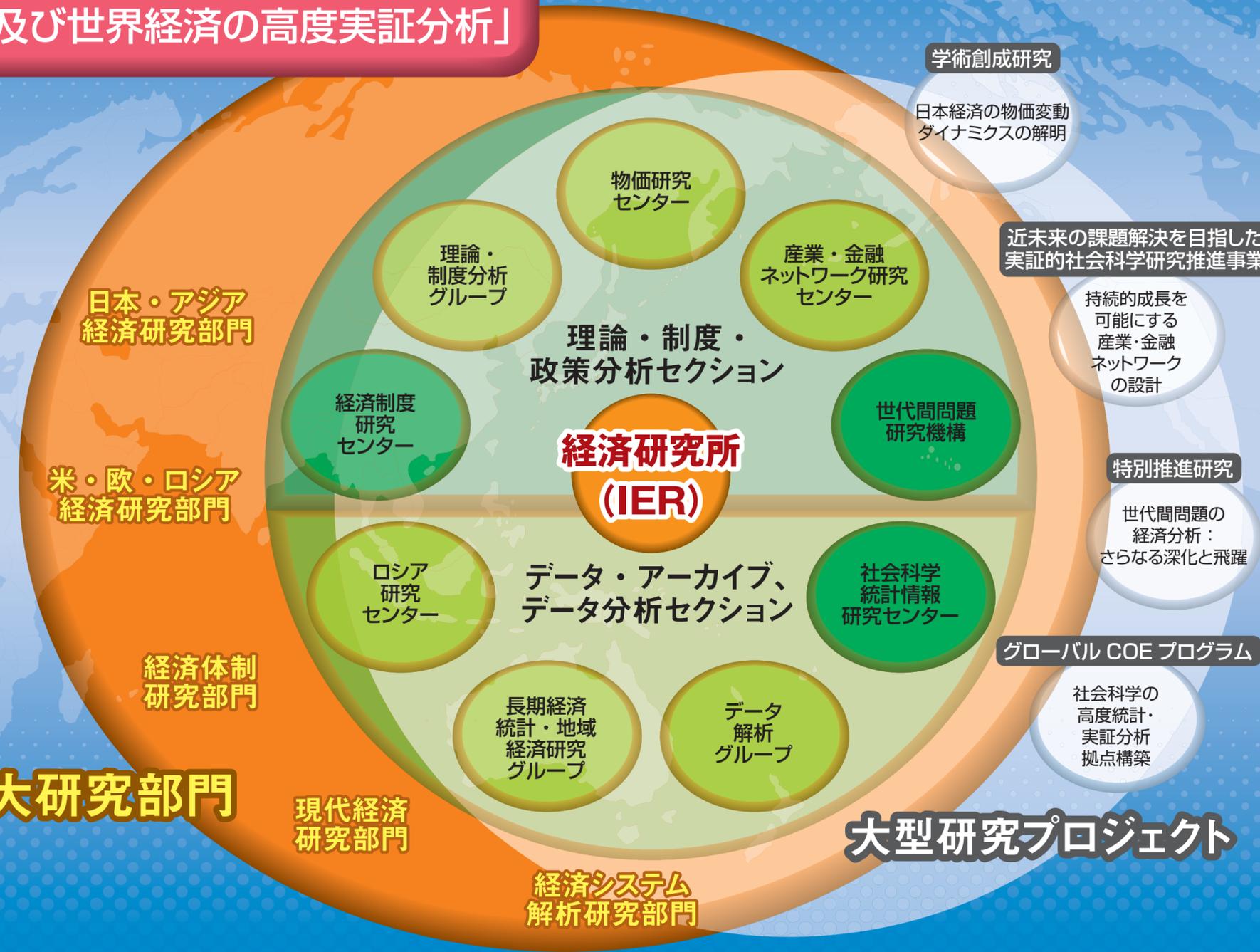
日本・アジア
経済研究部門

米・欧・ロシア
経済研究部門

経済体制
研究部門

現代経済
研究部門

経済システム
解析研究部門



学術創成研究

日本経済の物価変動
ダイナミクスの解明

近未来の課題解決を目指した
実証的社会科学推進事業

持続的成長を
可能にする
産業・金融
ネットワーク
の設計

特別推進研究

世代間問題の
経済分析：
さらなる深化と飛躍

グローバルCOEプログラム

社会科学の
高度統計・
実証分析
拠点構築

大型研究プロジェクト